

年金運用で 5 兆円消失。アベノミクス苦境に

※週刊ポスト 2016 年 4 月 22 日号

安倍晋三首相は「消えた年金」問題で 1 度政権を失った。そして今、また年金問題に直面している。厚労省の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用に失敗、損失額は 5 兆円にのぼると見積もられている。ところが、年金積立金の運用実績の公表を参院選後の「7 月 29 日」に延期する方針を決定した。露骨な選挙対策だ。

年金損失の公表を遅らせようとするのは、5 兆円という“消えた年金積立金”の金額の衝撃だけではなく、年金のハイリスク運用という政策判断そのものの失敗が明らかになることを恐れるからだ。

参院選前に年金が争点化するのでは安倍首相にとって悪夢の再来となりかねない。

かつての「消えた年金」の主犯である厚労省役人たちもなりふり構わぬ隠蔽工作を展開した。先に触れた民進党の年金運用問題の勉強会では厚労省が厳しい追及を受けた。

厚労省と GPIF は当初、公表延期の理由について、「保有する 2000 以上の株式の個別銘柄の開示を検討している」「今年は GPIF 設立 10 周年で、10 年間の事業概況の総括を盛り込むから分析に時間がかかる」——などと苦しい言い訳を続けた。いずれも損失額の集計とは関係がない。

個別銘柄は年金運用を委託されている信託銀行ならパソコンのボタンの一つでわかるはずだ。業務の概要分析に 4 か月もかかるという言い訳は役人のサボタージュ以外の何物でもない。

民進党議員たちが「損失額の集計だけなら 5 月下旬か 6 月までにできる。参院選前に出せ」と迫ると、GPIF の担当者はこう開き直った。

「国民の審判を受ける日かどうかを考慮して作業はしていない」

厚労省には前回 2014 年の総選挙前にも情報隠蔽の“前科”がある。予定していた医療介護改革推進本部の開催を急遽中止し、厚労省私案の公表を選挙後に先送りしたのだ。私案には後期高齢者の医療費窓口負担引き上げなどが盛り込まれていたことから、「選挙前に国民に知らせるのはマズイ」という政治判断だった。

都合が悪い情報やデータを隠すのは権力者の常套手段だ。選挙が終わってから情報を出せば有権者は「一票の行使」につなげることができない。

「株価連動内閣」と呼ばれた安倍政権の株価吊り上げのために 5 兆円もの年金のカネが消え、それによって安倍首相は政権の安定を得たが、国民は「老後の安定」を失った。

株価は上下するものであり、政策には時として過ちもある。だが、大儲けした時だけ自慢して、大損した時には隠そうとするのは典型的な“ヘボギャンブラー”の特徴だ。責任者たちは潔く説明したうえで、「国民の審判」を仰ぐべきだ。それさえできない者に年金を預かる資格はない。

年金損失 7 兆円超

企業年金の運用損 1000 億円 15 年度、株安と円高が痛手

2016/4/15 日本経済新聞

金融市場の混乱で企業年金の運用が悪化している。主要企業の 2015 年度の運用利回りは平均でマイナス 1.1% となった。損失額はおよそ 1000 億円になる。日銀の異次元緩和などを背景にプラスの運用が続いてきたが、昨年半ば以降の株安と円高で 5 年ぶりの運用損になった。

格付投資情報センター（R & I）が約 110 の企業年金を対象に集計した。日経平均株価は 15 年度の年間で 13% 下落しており、国内株が年金の運用利回りを悪化させた。海外の株式や債券も円高で目減りした。日銀のマイナス金利政策で国内債券の利回りは低下（価格は上昇）し、国内債券の運用はプラスだった。

ただ、金利低下は長期的に企業年金にマイナスとなる。将来、従業員に支払うのに必要な年金額を市場金利をもとに計算しているためだ。用意すべき年金資産に足りない部分が生じれば、企業が費用として負担し、穴埋めする必要がある。

大手生命保険 4 社が企業年金から運用を引き受けている団体年金（特別勘定）では、主力商品の 15 年度の運用利回りは平均 5.81% のマイナスだった。前年度は 19.35% のプラスだった。

団体年金は従業員の年金支払いなどに備えた企業の資金を生保が受託し、株式や債券などで運用する。特別勘定は一定の利回りを約束する一般勘定と異なり、運用実績が利回り

に反映する。ただ年金運用は中長期で安定した利回りの確保が求められているため、単年度でマイナスになっても影響は限定的という。+

企業年金の運用利回り 5年ぶりのマイナスに

NHK 4月15日 18時24分

昨年度・平成27年度の企業年金の運用利回りは、ことしに入り世界的に株価の低迷が続いたことから5年ぶりのマイナスとなり、企業年金の運用環境が悪化したという調査結果がまとまりました。

これは民間の調査会社「格付投資情報センター」が、国内およそ110社の企業年金を調査したもので、昨年度の運用利回りは平均でマイナス1.07%と、5年ぶりにマイナスとなりました。

企業年金の運用利回りが悪化したのは、資産の26%余りを占める「株式」が、ことしに入り中国経済の減速や原油の先物価格の下落など世界経済の先行き懸念を背景に、各国の株式市場で株価が下落したことが主な要因です。「株式」のうち国内の株式の運用利回りはマイナス10.82%、海外の株式はマイナス8.64%でした。

企業年金の運用を手がけている生命保険各社で作る協会の筒井義信会長は記者会見で、「企業年金の資産運用はこの数年間で見ればプラスだが、株価の下落に加えて日銀がことし2月にマイナス金利を導入した影響で、このところ非常に厳しい運用状況になっている」と述べました。

15年度累計 小池氏試算 選挙前公表迫る

しんぶん赤旗 2016/4/15

日本共産党の小池晃議員は14日の参院厚生労働委員会で、巨額の損失が見込まれる公的年金積立金の運用状況の公表日が参院選後とされたことについて、「『損失隠し』で選挙を乗り切ろうとするやり方は許されない」と批判しました。

年金積立金の運用状況は毎年6月末～7月上旬に公表されています。ところが、公的年金を運用する「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)はこのほど、2015年度の運用状況の公表日を7月29日にすると決定しました。

小池氏は、GPIFが株式運用の割合を倍増させた14年10月末以降、海外投資家が株式を売り越せば、運用委託先の信託銀行が買い越すという正反対の動きを示していることをあげ、「年金マネーが株価を買い支えていることは明らかだ」と指摘。さらに、GPIF

Fが運用する国内債券・株式、海外債券・株式の損益を独自に試算したところ「16年1月から3月までに6・7兆円程度の損失が出た可能性がある」として、「15年度では、累計7兆円以上の損失だ」と迫りました。

塩崎恭久厚労相は「(年金積立金の損失を)隠すつもりなど全然ない。自然体で7月末までの発表と理解している」などと弁明に終始。小池氏は「まったく納得できない」と批判し、運用状況の公表前倒しを重ねて求めました。